

<<平成 24 年分 給与所得者の扶養控除等（異動） 申告書 記入の仕方>>

扶養の有無にかかわらず、義塾を本務先とする方は全員ご提出ください。

乙欄の方（義塾を主たる給与先としない方）は提出する必要はありませんが、その旨を以下記載の問い合わせ先まで必ずご連絡ください。

以下の注意事項をお読みになり、追加・修正等が無ければ、

- ① 内線番号をご記入のうえ、
- ② 印鑑を忘れずに押して、ご提出ください。

I. 本人事項の追記・修正について

<住民票上住所>

- ・ 平成 24 年 1 月 1 日現在の住民票上の住所が、印字されている現住所と異なる場合、所定の欄に住民票上の住所を朱書きしてください。なお、住所が印字されている現住所と異なる場合は、「住所等変更届」を併せてご提出ください。

<世帯主の氏名と続柄>

- ・ 世帯主の氏名と続柄をご記入ください。

<本人の氏名>

- ・ あらかじめ印字されている氏名が戸籍上の氏名と異なる場合（ペンネームや通称を使用されている場合）、戸籍上の氏名を朱書きしてください。

<障害者・寡婦・寡夫・勤労学生>

- ・ 該当者はCの該当欄に○を付け、「左記の内容」にその内容をご記入ください。

II. 扶養親族状況等の追記・変更について

所得税法改正に伴い平成 23 年より扶養控除が変更となりました。一般扶養親族のうち、16 歳未満の人に対する扶養控除(38 万円)が廃止となり、特定扶養親族のうち、16 歳以上 19 歳未満の人に対する扶養控除について、上乗せ部分(25 万円)が廃止され、扶養控除の額が 38 万円とされます。

また、扶養親族が同居の特別障害者である場合、扶養控除の額に 35 万円を加算する措置に代えて、同居特別障害者である扶養親族に対する障害者控除の額が 40 万円から 75 万円に引き上げられます。

なお、扶養控除は廃止されますが、住民税の非課税限度額算定に用いるため、16 歳未満の扶養親族がいる方は「住民税に関する事項」に引き続き記載しております。16 歳未満の扶養親族についても、追加・修正がある場合は、「16 歳未満の扶養親族」欄に必ずご記入いただくようお願いいたします。

<扶養親族の増減>

- ・ 平成 23 年 12 月 1 日現在の申告状況があらかじめ印字されています。この扶養親族について異動等の変更がある場合は、別途「家族（被扶養者）異動届」の提出が必要となりますので、併せてご提出ください。

<扶養親族の住所・年間所得の見積額>

- ・ 扶養親族の住所も必ずご確認のうえ、印字されている住所と異なる場合は、朱書きで修正してください。
- ・ 税法上の被扶養者資格確認のため、収入の有無、収入がある場合はその種類に応じた年間所得の見積額も必ずご記入ください。また、年金収入がある方は、年金の種別（例：本人年金または遺族年金）を併記してください。給与・年金以外の収入のある方は、「その他」欄に年間所得をご記入のうえ、その内容（例：原稿料 100,000 円等）を併記してください。

<障害者等の内容>

- ・ 障害者等の内容に変更がある場合、または新たに記入する場合は、前記「家族（被扶養者）異動届」に障害者手帳の写しを添付のうえご提出ください。

※「住所等変更届」・「家族（被扶養者）異動届」は以下の 部署に用意してあります。

ご不明な点がございましたら、以下の内線・E-mail 宛にお問い合わせください。

信濃町人事課給与厚生担当（内線：62024 E-mail：s-jinji-kyuyokose@adst.keio.ac.jp）